生徒の問題行動に対する教員とスクールカウンセラーの協働に関する臨床心理学的研究

浅　野　浩　子

スクールカウンセリングのあり方のひとつとして、教員とスクールカウンセラー（以下SCと記す）の「協働（コラボレーション）」の必要性が提言されている。現在、教員とSCの二者間の協働研究は増えつつあるものの、学校全体を視野に入れた協働プロセスは明らかになっておらず、学校がチームとして対応することが望まれる危機対応の要である生徒指導部担当教員とSCの連携に関する報告も少ないのが実際である。そこで本論文では、生徒の問題行動に対する担任とSCのコンサルテーションを基本とした、「チーム学校」としての実践的な協働プロセスについて臨床心理学的な視点からの研究を試みた。

本論文の目的は、第一に、担任とSCを中心とした学校全体の協働を視野に入れたモデル（以下「教員とSCの協働モデル」とする）を提案すること、第二に、「教員とSCの協働モデル」の効果と課題について実践の蓄積から検討すること、第三に、「教員とSCの協働モデル」の実践の中で生じた生徒の自殺関連行動に対する危機対応について事例を検討し、学校組織とSCのチームとしての効果的な協働のあり方を明らかにすることである。なお、本研究は筆者がSCとして実践活動をする中でシステム作りに関与したという点において「実践フィールドワーク」と位置づけられ、生成されたモデルも「実践モデル」であることを述べた。

第一部では、協働に関する心理学的研究について、先行研究をもとに概観した。

第二部では、生徒の多様な問題行動に対する教員とSCの協働プロセスを具体的に提案するため、4つの実践研究が実施された。研究1「生徒指導担当教員とSCの協働の実態と課題―カウンセリングシステムと危機対応の観点から―」では、カウンセリングシステムと危機対応の観点からSCの活用方法の実態を検討した。学校としてのSCの活用方法は、生徒や保護者への個別カウンセリング中心と、担任へのコンサルテーション中心の学校に分かれ、SCの外部性が重視される個別カウンセリングを主とした場合は生徒に対する支援目標の共有はなく、危機対応においても活用しかねる一方で、コンサルテーションを主とした場合は、危機対応を共に乗り越えた経験から教員とSC間の信頼関係が形成されていたことを述べた。研究2「教

員と SC の協働プロセスのモデル化―複線径路・等至性モデルを活用した事例分析から―」では、「教員と SC の協働モデル」が探索的に生成された。問題発生から事例が好転するまで、担任が他の教員と関わりながら継続して生徒対応を主体的に行い、各場面で生徒との向き合い方を真摯に探っているプロセスが示された。効果的な協働には、「担任と学校関係者」「担任と SC」という重層的な情報共有が成立していることが重要であると明らかになった。研究 3「教員と SC の協働モデルの実践効果に関する検討―テキストマイニングによる分析―」では、データ収集対象者と分析方法を変え、「教員と SC の協働モデル」の有効性の検証が行われた。分析結果から、「担任と SC のコンサルテーション」「SC による保護者や生徒へのカウンセリング」「担任による生徒や保護者への対応」が出現し、これらは研究 2 で生成された「教員と SC の協働モデル」のプロセスと一致した。また、SC との協働により「生徒の心理面の理解」「情報共有」「担任方針の見直し」「ケースの変化」「SC の専門的知識や技術を自らの対応力向上に活用」の効果がある一方、SC への依存を自覚する担任の心情が明らかになった。さらに「危機対応」というキーワードの出現から、具体的にどのような危機対応プロセスが担任にとって効果的であったのかを検討する必要性が指摘された。研究 4「危機対応における協働プロセスのモデル化―教員と SC の協働モデルと危機対応協働モデル―」では、「教員と SC の協働モデル」を実践する中で事例がすぐに好転せず、結果的に危機対応に至った事例より「危機対応協働モデル」が生成された。Ⅰ期「SC との協働」とⅡ期「チームによる危機対応」の時期に区分され、Ⅰ期の協働の不備をⅡ期のチームの力で補っていることが推察された。第二部の総合考察では、「教員と SC の協働モデル」の一般化可能性として、フローチャートを作成し簡素化と可視化を図った。さらに学校心理学の領域における既存のチーム援助のプロセスモデルと比較検討し、「教員と SC の協働モデル」がチーム援助として先行研究と同様の意義を持つ点を確認し、SC がチームに参入していくタイミングが明確になっている点については、チーム学校を実践していく上での有効な視点になりうることを論じた。

第三部「総合考察と今後の課題」では、本研究の限界として、実践研究であるがゆえ研究協力校と SC（筆者）という限られた関係性において収集したデータの上に成り立ったモデル構築であるという点、教員の属性について分析できていない点、モデルの限界を示すために収集したデータの数が少ない点を挙げた。また、「教員と SC の協働モデル」の一般化可能性については、研究協力校で効果的なモデルであるという検証は全ての学校現場で有効であるということにはならない点、フローチャートによるマニュアル化への留意点を指摘した。そして、モデル自体の精緻化のためには、さらなる臨床実践を重ね、効果と課題について常に検証し続け、より多くのサンプルを用いた分析をする必要があること、そして多職種連携における普遍的なテーマでもある情報共有における課題については、口頭とデータベースによる管理の両面から

検討をすること、協働モデルを社会的実践として伝達する際には、それぞれの学校の実情に合う応用的な考え方に言及すべきことを今後の展望としてあげた。

最後に、本論文で得られた知見の意義として、生徒の問題行動に対する担任とSCの協働プロセスに関して、担任とSCの二者の協働に留まらず学校全体を視野に入れた「教員とSCの協働モデル」を提示したこと、このモデルの実践の延長上として存在する「危機対応協働モデル」を提示したこと、両モデルの比較から、「教員とSCの協働モデル」の効果と限界を示すことができたこと、そして「教員とSCの協働モデル」内に医療機関につながる経路とその際の学内の役割分担を明示できたことの4点をあげた。